

平成 20 年 8 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社プロジェ・ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 森 田 宏 文  
(コード番号：3114 名証・大証第二部)  
問合せ先 取締役 管理部長 坂 本 鐵 雄  
電話番号 (03) 5777-5152

当社の親会社 ステラ・グループ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 古 川 善 健  
(コード番号：8206 大証第二部)

## 特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、当社は平成 21 年 2 月期中間期（平成 20 年 3 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日）において下記のとおり特別損失を計上するとともに、平成 20 年 4 月 15 日に発表いたしました平成 21 年 2 月期中間期及び通期の業績予想（連結・個別）を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別損失の計上の理由および内容

- ①たな卸資産評価損 （連結）約 **1,709** 百万円  
貸倒引当金繰入額 （連結） **325** 百万円

当社グループが主体とする不動産業界を取り巻く環境は、昨年のサブプライムローン問題に端を発し、世界的な金融市場の混乱や原油・鉄鋼等の原材料価格の高騰を背景とした建築費の高騰、金融機関の不動産融資の引き締め、個人消費の鈍化などに伴い、不動産取引の流動性が低下しており、極めて厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと、**100%**子会社である株式会社グローバルコーポレーション（以下「グローバル」という）が保有している販売用不動産の評価額について保守的に見直しいたしました結果、棚卸資産評価損として約 **1,709** 百万円を計上することといたしました。併せて不動産共同事業への出資金の返還見通しについても保守的に見直しいたしました結果、貸倒引当金繰入額として **325** 百万円を計上することといたしました。

- ②事務所移転損失 （連結）約 **67** 百万円  
（個別）約 **11** 百万円

本年 12 月末をもって現在の本社事務所（東京都港区愛宕）の定期賃貸借契約が満了となることを契機として、より安価な物件への移転を計画しております。この事務所移転に伴い発生が予想される造作等の廃棄損について、事務所移転損失として計上することといたしました。（事務所の移転先及び移転に伴う追加費用につきましては、現時点では未定です。）

またグローバルの丸の内支店、名古屋支店を 8 月末で閉鎖するため、同様に事務所移転損失を計上いたします。

- ③関係会社株式評価損 (個別) 約 237 百万円  
 子会社貸付金債務超過分損失 (個別) 約 2,259 百万円

グローバルにおける特別損失の計上に伴い、グローバルの純資産額が減少いたしましたので、約 237 百万円を関係会社株式評価損として計上することといたしました。

また、グローバルは債務超過に陥りますので、グローバルに対する貸付金について、債務超過分損失として約 2,259 百万円を計上いたします。

※ なお、上記特別損失はいずれも金銭の直接支出を伴わないものである旨、念のため申し添えさせていただきます。

3. 平成 21 年 2 月期中間期連結業績予想数値の修正 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 8 月 31 日)  
 (単位: 百万円, %)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり中間純利益
前回発表予想 (A)	4,505	1	68	21	0円62銭
今回修正予想 (B)	1,003	△720	△725	△2,910	△82円58銭
増減額 (B-A)	△3,502	△721	△793	△2,931	—
増減率 (%)	△77.7%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 2 月期中間期)	2,346	101	72	△183	△5円21銭

(修正の理由)

当中間期は不動産市況の急激な変化に鑑み、取得済の販売用不動産の売却に全力を投入し、資産の入れ替えを図るとともに、完成済マンションの転売等、小規模且つリスクの少ない事業を行う方針に転換せざるを得ませんでした。そのような状況下、中間期連結業績予想につきましては、不動産価格の急激な下落を受け、大型の販売用不動産の売却を見送ったことや、販売用不動産を原価割れの価格で処分したことにより、売上高、営業利益、経常利益は計画を下回る見込みとなりました。

また、グローバルにおける販売用不動産の評価減約 1,709 百万円、不動産共同事業への出資金の返還見通しについて保守的に見積もったことによる引当金計上 325 百万円等の特別損失などの要因により、中間純利益、1株当たり中間純利益につきましても計画を下回る見込みとなりました。

4. 平成 21 年 2 月期中間期個別業績予想数値の修正 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 8 月 31 日)  
 (単位: 百万円, %)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり中間純利益
前回発表予想 (A)	216	△37	18	10	0円29銭
今回修正予想 (B)	303	△271	△238	△2,876	△81円62銭
増減額 (B-A)	87	△234	△256	△2,886	—
増減率 (%)	40.2%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 2 月期中間期)	261	△41	△18	△239	△6円81銭

〈修正の理由〉

中間期個別業績予想は、完成済マンションの転売を前倒しできたことにより、売上高は計画を上回る見込みですが、不動産価格の急激な下落に伴い、原価割れの価格で処分せざるを得ないケースもあり、営業利益、経常利益は計画を下回ることとなりました。

また、グローバル株式の評価損約 237 百万円、グローバルが債務超過に陥ることによる貸付金債務超過分損失約 2,259 百万円などの要因により、中間純利益、1株当たり中間純利益も計画を下回る見込みとなりました。

5. 平成 21 年 2 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 20 年 3 月 1 日 ～ 平成 21 年 2 月 28 日）

（単位：百万円，％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	6,319	64	118	57	1円64銭
今回修正予想(B)	2,000	△865	△845	△2,160	△61円30銭
増減額(B-A)	△4,319	△929	△963	△2,217	—
増減率(%)	△68.3%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成20年2月期)	3,933	△215	△289	△2,459	△69円77銭

〈修正の理由〉

通期連結業績予想につきましては、子会社における繊維事業、IT広告事業は堅調に推移する見通しであります。不動産事業におきましては、市況が回復見通しは当面の間不透明であり、大型投資案件については今後しばらくは取り組みが困難であると考えております。販売用不動産の入れ替えは引き続き進めていく方針ではありますが、現在の不動産市況に鑑みた場合、多額の売却損が発生する可能性もあると考えられます。そのため、現時点では大型の販売用不動産の売却については計画に織り込まず、今後少しでも高い価格で売却できるよう営業活動を行い、売却が決定した時点で業績に与える影響をお知らせする予定であります。

上記の理由から売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益とも大幅に計画を下回る見込みであります。

尚、本年1月に「アピタ大口店」に賃貸していた愛知県丹羽郡大口町の土地および建物を、ムーンアイランド有限会社に売却したことに伴う買換資産購入の為の法人税等について、当期末に調整額戻しが発生する見込みですが、金額は現時点で確定できないため、概算で約 893 百万円を計上しております。

6. 平成 21 年 2 月期通期個別業績予想数値の修正（平成 20 年 3 月 1 日 ～ 平成 21 年 2 月 28 日）

（単位：百万円，％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	826	7	84	47	1円34銭
今回修正予想(B)	408	△381	△275	△2,138	△60円67銭
増減額(B-A)	△418	△388	△359	△2,185	—
増減率(%)	△50.6%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成20年2月期)	475	△95	△48	△2,144	△60円85銭

〈修正の理由〉

通期個別業績予想につきましては、現在の不動産市況に鑑み、グローバルにおける取得済の販売用不動産の売却に全力を投入する予定であり、プロジェ本体での不動産事業は最小限とする予定であることから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益は計画を大幅に下回る見込みであります。

7. 今後の事業計画について

現在、当社グループにおきましては、人員の大幅削減、本社事務所の移転等の経営合理化策及び、不動産事業の再構築作業を進めております。人員削減はほぼ完了し、本社事務所の移転も年内には実施の予定です。不動産事業の再構築につきましては、事業領域の選択と集中により確実に収益を確保し、来期の黒字化および経営の早期安定化を目指します。具体的な中期経営計画案につきましては、計画内容が確定次第速やかに開示を行う予定です。

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上